

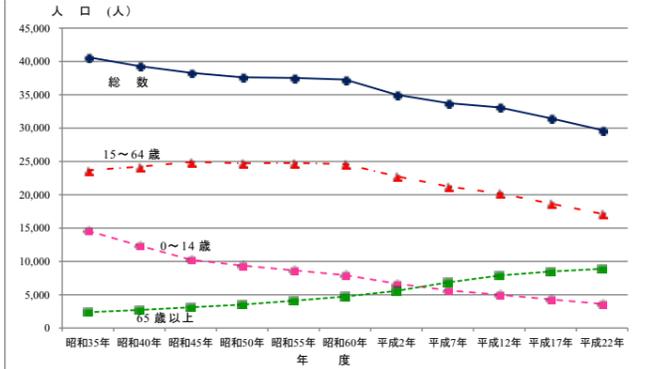
二戸市人口ビジョンの概要

二戸市人口ビジョン策定の趣旨

次期総合計画の「30年後の将来像」を基本とし、その実現に向けて本市の人口動態の現状や特徴を整理・分析し、施策効果による将来像を予測推計したものを「二戸市人口ビジョン」として取りまとめる。

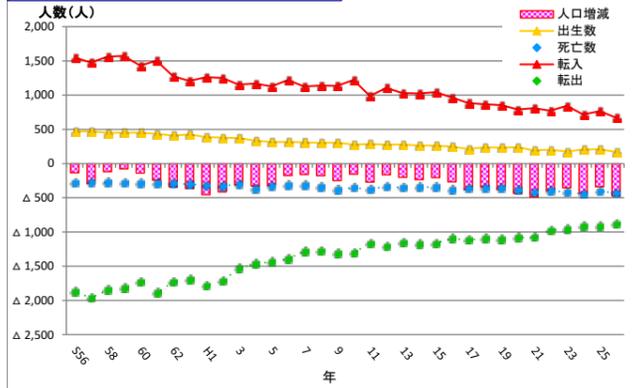
I 時系列で見た二戸市の人口動向

(1) 総人口の推移



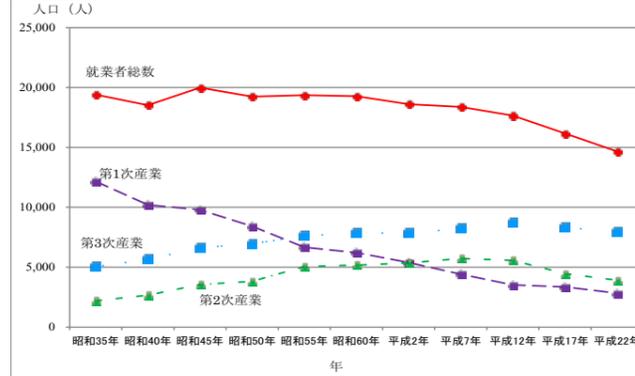
昭和60年までは減少幅が緩やかで37,000人台を維持。それ以降急激な減少が始まり平成22年は29,702人まで減少。平成7年以降は65歳以上人口が0～14歳人口を上回り、平成22年の高齢化率は29.9%まで上昇している。

(2) 自然増減、社会増減の推移



平成3年までは出生数が死亡数を上回る自然増の状態だが、平成7年以降は自然減に転じた。年によって若干のバラつきはあるが、平成20年以降は自然減が200人を超える状況が続いている。

(3) 産業別就業者の推移



就業人口全体で減少。産業別では、第1次産業の減少が非常に大きい。第1次産業は、昭和45年には10,000人を下回り、平成22年には2,830人まで減少している。第2次産業は、平成7年をピークに、第3次産業も、平成12年をピークに減少している。

(4) 就業・通勤の状況

二戸市に住んでいる人、働いている人の状況

住んでいる人	就業者数	14,664	うち市外へ通勤	2,491
	働いている人	15,383	うち市外から通勤	3,210

就業のために市外に出ていく人より、市外から来る人が多い。働いている人の総数は15,383人、このうち他市町村からの就業者が3,210人、働いている人の20.9%が市外から。

II 人口動向の特徴と人口減少の要因

- 特徴・現状
 - 【自然増減・社会増減】
 - ・昭和50・60年代は「自然増」、平成に入ると均衡し平成7年以降は「自然減」
 - ・昭和50年代から「社会減」、最近縮小傾向
 - ・10代後半～20代前半の転出超過が著しい
 - 【合計特殊出生率】
 - ・単年度で1.50前後で推移しており、全国平均の1.40、県平均の1.45より高い
 - ・最近減少傾向

- 要因
 - 【経済構造の変化】
 - ・産業構造が第一次産業から第二次・第三次産業中心にシフトし、首都圏などに多くの若者が流出
 - ・昭和50年代には出生数が死亡数を上回る「自然増」であったものが、次第に出生数が減少し「自然減」となった

- 人口減少の構造①
 - 【第一次産業の効率化】
 - ・機械化や大規模化など作業の効率化により労働力が「ひと」から「機械」へ
 - ・昭和40・50年代に20歳台であった農業後継者は現在60～70歳
 - ・高齢化が進み後継者不足で就業人口が減少

- 人口減少の構造②
 - 【就業先の不足】
 - ・雇用の受け皿、選択肢が少ないため、「戻りたい」けれども希望する職種がない
 - ・若い世代の減少、出生率の低下

○ 地域社会への影響

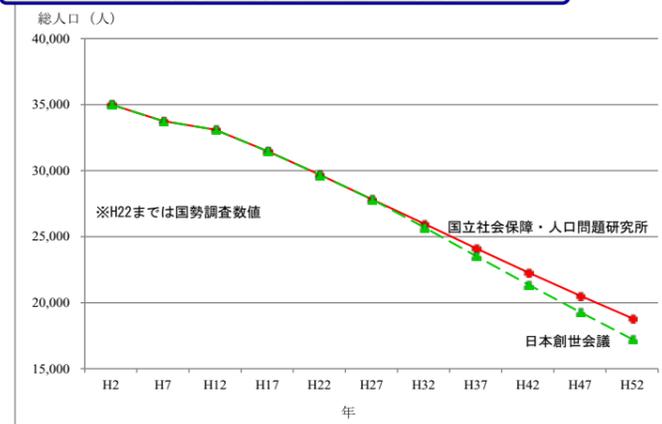
地域の魅力の低下

地域間競争力の低下

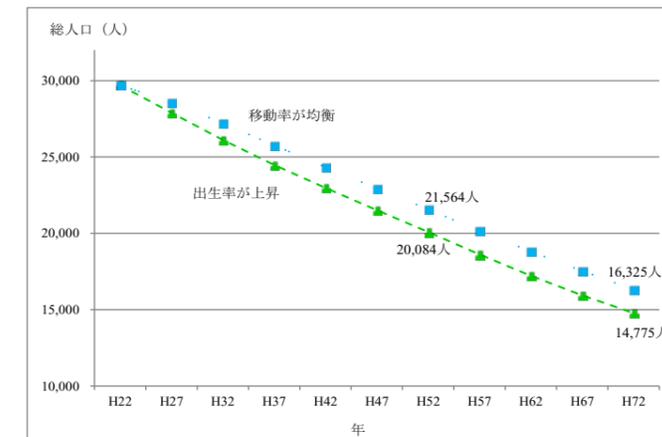
地域に残った若者への過度な期待、単身高齢者の不安など、精神面への影響も大きい。

- 地域社会への影響
 - 【地域内需要の減少】
 - ・商店や医療施設の減少、公共交通などの衰退
 - ・企業活動の停滞や空き店舗の発生 など
 - 【少子高齢化】
 - ・学校の統廃合、部活動やPTA活動の減少
 - ・伝統行事、地域活動、町内会維持が困難
 - ・相互扶助の低下、地域防災力の低下 など

III これまで公表された推計と出生率・移動率



国立社会保障・人口問題研究所(社人研)推計⇒2040年(H52)の人口は18,820人、高齢者割合は43.7%
日本創成会議が公表した推計⇒人口が17,246人、高齢者割合は46.8%



移動率が均衡した場合の方が人口の減少が少ない。若者の転出超過の状態では、いくら出生率が上昇しても、人口減少に歯止めがかからない。

IV 将来に向けた基本的施策の方向性

社会減の抑制
⇒「雇用・所得」の確保

出生率の上昇
⇒「子育て支援」

相乗的に実施

- 職場、地域、家庭などあらゆる場面での人づくり
生きがいを感じ安心して暮らしていくために、地域社会の様々な場面で中心的な役割を担う人づくりを進める。
- 若い世代の就労、結婚、妊娠・出産・子育ての支援
20代の転出超過を抑制するために、これらの世代が安心して就労し、結婚、妊娠・出産・子育てができる環境整備を進める。
- 地域資源を生かした地域活性化
市民や企業が地域の変化に柔軟に対応し、特徴ある資源を活かした産業振興や交流拡大などにより、将来に渡り誇りの持てるまちづくりを進める。

○ 将来展望

- 2045(H57)年に人口 20,000人
- 人口構造の若返り

V 将来展望の実現に向けた目標

- 合計特殊出生率の上昇
合計特殊出生率を2030年(H42)までに2.10に
- 雇用の場の確保による転出抑制
各後の年代の移動率を社人研移動率の仮定値から4割縮小
- 子育て世代の転出抑制と転入促進
20歳～40歳の移動率を2030年(H42)には移動率をゼロで均衡

